

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月26日

【事業年度】 第114期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社東邦銀行

【英訳名】 The Toho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 北村清士

【本店の所在の場所】 福島県福島市大町3番25号

【電話番号】 福島(024)523-3131(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長兼総合管理部長 坂井道夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目6番1号
株式会社東邦銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)3535-5835(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部 東京事務所長 渡部 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東邦銀行東京支店
(東京都中央区京橋一丁目6番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成24年度 (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	平成25年度 (自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	平成26年度 (自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	平成27年度 (自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	平成28年度 (自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	60,998	61,817	64,516	75,568	70,300
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	11,224	14,555	17,001	17,140	10,691
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	6,378	9,157	9,921	18,233	7,077
連結包括利益	百万円	18,567	7,648	20,428	14,098	25
連結純資産額	百万円	164,272	167,820	186,290	198,279	196,159
連結総資産額	百万円	4,667,345	5,385,042	5,873,339	5,864,699	6,023,282
1株当たり純資産額	円	643.28	665.09	739.29	786.61	778.22
1株当たり当期純利益 金額	円	25.06	36.26	39.37	72.48	28.07
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円				-	-
自己資本比率	%	3.51	3.11	3.17	3.38	3.25
連結自己資本利益率	%	4.09	5.52	5.60	9.48	3.58
連結株価収益率	倍	12.05	9.26	12.54	4.98	14.92
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	602,055	767,656	522,175	264,365	161,016
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	206,881	128,561	189,337	160,268	5,026
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,919	1,312	2,468	1,597	2,145
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	455,261	1,093,054	1,423,437	1,317,735	1,149,546
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,925 [727]	1,923 [677]	1,895 [705]	2,121 [745]	2,196 [755]
信託財産額	百万円	14	11	7	3	0

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので、記載しておりません。
3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4 連結自己資本利益率は、期首と期末の単純平均純資産額(非支配株主持分控除後)により算出しております。
5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	60,782	61,496	64,400	69,113	64,845
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益	百万円	11,094	14,441	16,896	15,969	10,629
当期純利益	百万円	6,261	9,058	9,818	10,063	7,384
資本金	百万円	23,519	23,519	23,519	23,519	23,519
発行済株式総数	千株	255,500	252,500	252,500	252,500	252,500
純資産額	百万円	163,277	168,138	187,064	193,665	191,292
総資産額	百万円	4,666,575	5,383,321	5,872,369	5,858,554	6,014,123
預金残高	百万円	4,068,247	4,724,478	5,157,617	5,135,938	5,236,849
貸出金残高	百万円	2,466,952	2,638,929	2,666,736	2,930,939	3,228,774
有価証券残高	百万円	1,340,927	1,491,389	1,705,903	1,540,223	1,529,694
1株当たり純資産額	円	640.00	667.01	742.11	768.31	758.91
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.50 (3.25)	7.50 (3.50)	8.00 (3.75)	8.50 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額	円	24.59	35.86	38.95	39.92	29.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円				-	-
自己資本比率	%	3.49	3.12	3.18	3.30	3.18
自己資本利益率	%	4.04	5.46	5.52	5.28	3.83
株価収益率	倍	12.28	9.36	12.68	9.04	14.30
配当性向	%	26.43	20.91	20.53	21.29	27.31
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,860 [720]	1,856 [673]	1,881 [703]	1,911 [721]	2,006 [736]
信託財産額	百万円	14	11	7	3	0
信託勘定貸出金残高	百万円				-	-
信託勘定有価証券残高	百万円				-	-

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第114期(平成29年3月)中間配当についての取締役会決議は平成28年11月10日に行いました。
3 第113期(平成28年3月)の1株当たり配当額のうち、0.50円は創立75周年記念配当であります。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
5 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6 自己資本利益率は、期首と期末の単純平均純資産額により算出しております。

2 【沿革】

昭和16年11月	福島県下の郡山商業銀行、会津銀行、及び白河瀬谷銀行の3行が合併し、株式会社東邦銀行を設立(設立日11月4日、資本金200万円、本店郡山市)
昭和17年8月	三春銀行、猪苗代銀行、岩瀬興業銀行の営業を譲受
昭和18年2月	矢吹銀行、田村実業銀行、及び磐東銀行の3行を合併
昭和19年11月	福島貯蓄銀行を合併
昭和21年12月	本店を郡山市から福島市に移転
昭和22年4月	福島県金庫事務を受託
昭和42年11月	本店を現在地に新築移転
昭和44年2月	外国為替業務取扱開始
昭和48年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和49年2月	東京証券取引所市場第一部へ指定
昭和56年6月	東邦ビジネスサービス株式会社を設立
昭和58年4月	証券業務取扱開始(国債等の窓口販売)
昭和58年10月	東邦コンピューターサービス株式会社を設立(現・東邦情報システム株式会社)
昭和60年3月	東邦リース株式会社を設立
昭和60年3月	東邦信用保証株式会社を設立
昭和60年4月	株式会社東邦カードを設立
昭和60年6月	債券ディーリング業務取扱開始
昭和61年4月	海外コルレス業務取扱開始
平成2年7月	株式会社東邦クレジットサービスを設立
平成4年7月	東邦不動産サービス株式会社を設立
平成4年7月	東邦スタッフサービス株式会社を設立
平成5年4月	東邦情報システム株式会社を設立
平成5年9月	信託代理店業務取扱開始
平成6年4月	信託業務取扱開始
平成6年7月	新事務センター建物竣工
平成12年10月	投資信託の窓口販売業務取扱開始
平成13年4月	損害保険業務取扱開始
平成14年10月	生命保険業務取扱開始
平成17年10月	証券仲介業務取扱開始
平成19年10月	銀行本体発行クレジットカードの取扱開始
平成21年3月	東邦ビジネスサービス株式会社、東邦不動産サービス株式会社、東邦スタッフサービス株式会社の3社を解散
平成24年3月	株式会社とうほうスマイルを設立
平成26年4月	東邦コンピューターサービス株式会社が東邦情報システム株式会社を吸収合併し、商号を東邦情報システム株式会社に変更
平成27年8月	とうほう証券株式会社を設立

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行、(連結)子会社7社で構成され、銀行業を中心として主に金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔銀行業〕

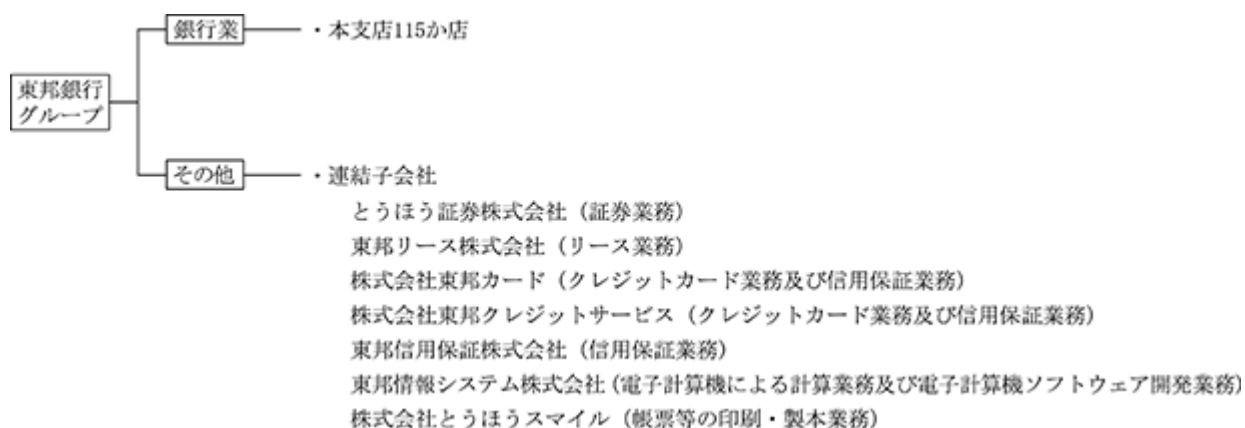
当行の本支店115か店においては、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、当行及び当行の関係会社の中核と位置づけております。

〔その他〕

子会社7社において証券業務、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を営み、当行及び当行の関係会社内での連携により金融サービスの充実を担っております。

子会社：とうほう証券株式会社、東邦リース株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービス、東邦信用保証株式会社、東邦情報システム株式会社、株式会社とうほうスマイル

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) とうほう証券株 式会社	福島県 福島市	3,000	その他	100.0	7(3)		預金取引関係	提出会社より 建物等の貸借	
東邦リース株式 会社	福島県 福島市	60	その他	100.0 (50.0)	4(2)		金銭貸借関係 預金取引関係 リース取引	提出会社へ事務 機器等の賃貸 提出会社より建 物等の貸借	
株式会社東邦 カード	福島県 福島市	30	その他	100.0 (50.0)	3(2)		金銭貸借関係 預金取引関係 貸出金の保証		
株式会社東邦 クレジット サービス	福島県 福島市	30	その他	100.0 (50.0)	3(2)		金銭貸借関係 預金取引関係 貸出金の保証		
東邦信用保証 株式会社	福島県 福島市	30	その他	100.0 (50.0)	3(2)		預金取引関係 貸出金の保証		
東邦情報シス テム株式会社	福島県 福島市	60	その他	100.0 (60.3)	3(2)		預金取引関係 銀行関連業務 受託	提出会社より 建物等の貸借	
株式会社とう ほうスマイル	福島県 福島市	30	その他	100.0	4(3)		預金取引関係 銀行関連業務 受託	提出会社より 建物等の貸借	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは、とうほう証券株式会社であります。
3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
なお、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合は、該当がないため記載しておりません。
4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	2,006 [736]	190 [19]	2,196 [755]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,072人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,006 [736]	39.8	16.5	6,394

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,019人を含んでおりません。
2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当行の従業員組合は、東邦銀行従業員組合と称し、組合員数は1,718人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(業績)

当連結会計年度の損益状況につきましては、経常収益は、日本銀行によるマイナス金利政策の影響を受けた資金運用収益の減少と国債等債券売却益の減少を主な要因として、前年度比52億68百万円減収し703億円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加を主な要因として、前年度比11億79百万円増加し596億8百万円となりました。この結果、経常利益は前年度比64億48百万円減少し106億91百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に計上した関連会社5社の連結子会社化に伴う負ののれん発生益等の影響などにより、前年度比111億55百万円減少し70億77百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は、貸出金等の総資産の増加により、前年度比0.88%低下し9.22%となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

銀行業

経常収益は前年度比42億67百万円減少し648億45百万円、セグメント利益は前年度比53億39百万円減少し106億29百万円となりました。

その他

経常収益は前年度比6億94百万円増加し97億62百万円、セグメント利益は前年度比68百万円増加し20億40百万円となりました。

(主要勘定)

預金につきましては、個人預金及び法人預金の増加により、前年度末比1,022億円増加し、5兆2,309億円となりました。譲渡性預金を含む総預金では、前年度末比1,090億円増加し5兆6,213億円となりました。

貸出金につきましては、事業性貸出・個人ローン・公共貸出ともに増加したことから、前年度末比2,986億円増加し3兆2,249億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前年度末比103億円減少し1兆5,254億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による支出2,986億円が総預金の増加による収入1,090億円を上回ったこと等から1,610億円の支出超過となり、前連結会計年度との比較では、総預金の増加等に伴う収入増加により支出超過が1,033億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出3,603億円が有価証券の売却・償還による収入3,590億円を上回ったことを主因として50億円の支出超過となり、前連結会計年度との比較では、有価証券の売却・償還による収入の減少が有価証券の取得による支出の減少を上回ったことなどから1,652億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出21億円により21億円の支出超過となり、前連結会計年度との比較では、前連結会計年度に自己株式の売却による収入4億円があったことから支出超過が5億円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比1,681億円減少し、1兆1,495億円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門で360億89百万円、国際業務部門で20億57百万円、全体で381億47百万円となりました。また、役務取引等収支は、国内業務部門で94億22百万円、国際業務部門で 33百万円、全体で93億89百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	37,195	1,781	38,976
	当連結会計年度	36,089	2,057	38,147
うち資金運用収益	前連結会計年度	39,873	2,357	99 42,131
	当連結会計年度	37,635	3,125	50 40,710
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,678	576	99 3,155
	当連結会計年度	1,546	1,068	50 2,563
信託報酬	前連結会計年度	0	-	0
	当連結会計年度	0	-	0
役務取引等収支	前連結会計年度	10,206	19	10,186
	当連結会計年度	9,422	33	9,389
うち役務取引等収益	前連結会計年度	15,215	46	15,262
	当連結会計年度	14,922	50	14,972
うち役務取引等費用	前連結会計年度	5,009	66	5,075
	当連結会計年度	5,499	83	5,582
その他業務収支	前連結会計年度	3,781	202	3,983
	当連結会計年度	1,971	1,071	900
うちその他業務収益	前連結会計年度	12,558	485	13,043
	当連結会計年度	10,092	274	10,366
うちその他業務費用	前連結会計年度	8,776	282	9,059
	当連結会計年度	8,120	1,346	9,466

- (注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度6百万円、当連結会計年度5百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用/調達の状況

資金運用勘定平均残高は、国内業務部門が5兆7,013億85百万円、国際業務部門が2,092億3百万円となり、相殺消去を行った合計で5兆8,000億77百万円となりました。また、利回りは、国内業務部門が0.66%、国際業務部門が1.49%となり、相殺消去を行った合計で0.70%となりました。

一方、資金調達勘定平均残高は、国内業務部門が5兆6,365億33百万円、国際業務部門が2,079億24百万円となり、相殺消去を行った合計で5兆7,339億46百万円となりました。また、利回りは、国内業務部門が0.02%、国際業務部門が0.51%となり、相殺消去を行った合計で0.04%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(140,716) 5,422,291	(99) 39,873	0.73
	当連結会計年度	(110,511) 5,701,385	(50) 37,635	0.66
うち貸出金	前連結会計年度	2,748,782	29,760	1.08
	当連結会計年度	3,138,577	28,306	0.90
うち商品有価証券	前連結会計年度	487	2	0.48
	当連結会計年度	246	0	0.34
うち有価証券	前連結会計年度	1,433,710	8,899	0.62
	当連結会計年度	1,306,775	8,247	0.63
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	55,598	72	0.13
	当連結会計年度	53,379	6	0.01
うち預け金	前連結会計年度	1,027,300	1,031	0.10
	当連結会計年度	1,070,405	1,032	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	5,367,824	2,678	0.04
	当連結会計年度	5,636,533	1,546	0.02
うち預金	前連結会計年度	4,871,471	1,497	0.03
	当連結会計年度	5,042,693	849	0.01
うち譲渡性預金	前連結会計年度	454,935	261	0.05
	当連結会計年度	472,042	100	0.02
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	16,857	0	0.00
	当連結会計年度	99,624	30	0.03
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	36,491	261	0.71
	当連結会計年度	34,634	250	0.72

(注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、各連結会計年度の期首と期末の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度50,352百万円、当連結会計年度39,442百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度12,199百万円、当連結会計年度12,747百万円)及び利息(前連結会計年度6百万円、当連結会計年度5百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	210,180	2,357	1.12
	当連結会計年度	209,203	3,125	1.49
うち貸出金	前連結会計年度	5,082	50	0.99
	当連結会計年度	6,862	105	1.53
うち商品有価証券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち有価証券	前連結会計年度	199,584	2,290	1.14
	当連結会計年度	195,279	2,973	1.52
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	4,046	15	0.39
	当連結会計年度	5,979	46	0.78
うち預け金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	12	0	0.53
資金調達勘定	前連結会計年度	(140,716) 210,290	(99) 576	0.27
	当連結会計年度	(110,511) 207,924	(50) 1,068	0.51
うち預金	前連結会計年度	5,565	7	0.13
	当連結会計年度	6,086	21	0.35
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	48,167	386	0.80
	当連結会計年度	29,625	430	1.45
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	15,677	82	0.52
	当連結会計年度	61,551	564	0.91
うち借入金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-

- (注) 1 国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。なお、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、各連結会計年度の期首と期末の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度13百万円、当連結会計年度14百万円)を控除して表示しております。
- 4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
- 5 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	5,491,755	42,131	0.76
	当連結会計年度	5,800,077	40,710	0.70
うち貸出金	前連結会計年度	2,753,865	29,810	1.08
	当連結会計年度	3,145,440	28,412	0.90
うち商品有価証券	前連結会計年度	487	2	0.48
	当連結会計年度	246	0	0.34
うち有価証券	前連結会計年度	1,633,294	11,190	0.68
	当連結会計年度	1,502,055	11,220	0.74
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	59,645	88	0.14
	当連結会計年度	59,358	40	0.06
うち預け金	前連結会計年度	1,027,300	1,031	0.10
	当連結会計年度	1,070,417	1,032	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	5,437,397	3,155	0.05
	当連結会計年度	5,733,946	2,563	0.04
うち預金	前連結会計年度	4,877,036	1,504	0.03
	当連結会計年度	5,048,779	870	0.01
うち譲渡性預金	前連結会計年度	454,935	261	0.05
	当連結会計年度	472,042	100	0.02
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	65,025	387	0.59
	当連結会計年度	129,250	400	0.30
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	15,677	82	0.52
	当連結会計年度	61,551	564	0.91
うち借入金	前連結会計年度	36,491	261	0.71
	当連結会計年度	34,634	250	0.72

(注) 1 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度50,366百万円、当連結会計年度39,457百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度12,199百万円、当連結会計年度12,747百万円)及び利息(前連結会計年度6百万円、当連結会計年度5百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が149億22百万円、国際業務部門が50百万円となり、合計で149億72百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が54億99百万円、国際業務部門が83百万円となり、合計で55億82百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	15,215	46	15,262
	当連結会計年度	14,922	50	14,972
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,347	-	2,347
	当連結会計年度	2,951	-	2,951
うち為替業務	前連結会計年度	3,552	46	3,598
	当連結会計年度	3,571	49	3,620
うち証券関連業務	前連結会計年度	303	-	303
	当連結会計年度	651	-	651
うち代理業務	前連結会計年度	255	-	255
	当連結会計年度	277	-	277
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	117	-	117
	当連結会計年度	115	-	115
うち保証業務	前連結会計年度	811	0	811
	当連結会計年度	890	0	891
うち投資信託の窓口販売業務	前連結会計年度	984	-	984
	当連結会計年度	742	-	742
うち保険関連業務	前連結会計年度	3,614	-	3,614
	当連結会計年度	2,399	-	2,399
役務取引等費用	前連結会計年度	5,009	66	5,075
	当連結会計年度	5,499	83	5,582
うち為替業務	前連結会計年度	560	66	626
	当連結会計年度	557	50	608

(注) 国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	5,122,775	5,899	5,128,674
	当連結会計年度	5,225,351	5,584	5,230,935
うち流動性預金	前連結会計年度	3,782,353	-	3,782,353
	当連結会計年度	3,909,144	-	3,909,144
うち定期性預金	前連結会計年度	1,285,951	-	1,285,951
	当連結会計年度	1,264,222	-	1,264,222
うちその他	前連結会計年度	54,469	5,899	60,368
	当連結会計年度	51,983	5,584	57,567
譲渡性預金	前連結会計年度	383,548	-	383,548
	当連結会計年度	390,383	-	390,383
総合計	前連結会計年度	5,506,323	5,899	5,512,223
	当連結会計年度	5,615,735	5,584	5,621,319

(注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 業種別貸出状況及び外国政府等向け債権残高

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,926,322	100.00	3,224,997	100.00
製造業	311,494	10.64	306,166	9.49
農業、林業	6,525	0.22	6,949	0.22
漁業	2,590	0.09	2,608	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	5,122	0.18	5,465	0.17
建設業	82,082	2.81	85,765	2.66
電気・ガス・熱供給・水道業	73,600	2.52	110,697	3.43
情報通信業	14,082	0.48	19,210	0.60
運輸業、郵便業	85,702	2.93	88,478	2.74
卸売業、小売業	213,819	7.31	204,889	6.35
金融業、保険業	154,251	5.27	173,384	5.38
不動産業、物品賃貸業	366,209	12.51	401,586	12.45
地方公共団体	639,536	21.85	689,149	21.37
個人	656,969	22.45	700,136	21.71
その他	314,334	10.74	430,511	13.35
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	2,926,322		3,224,997	

外国政府等向け債権残高(国別)
該当事項はありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	657,910	-	657,910
	当連結会計年度	591,074	-	591,074
地方債	前連結会計年度	233,351	-	233,351
	当連結会計年度	212,424	-	212,424
社債	前連結会計年度	371,351	-	371,351
	当連結会計年度	336,632	-	336,632
株式	前連結会計年度	40,679	-	40,679
	当連結会計年度	47,017	-	47,017
その他の証券	前連結会計年度	49,842	182,605	232,448
	当連結会計年度	128,568	209,721	338,290
合計	前連結会計年度	1,353,135	182,605	1,535,740
	当連結会計年度	1,315,718	209,721	1,525,440

(注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(信託財産の運用/受入状況)

信託財産残高表(連結)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	3	100.00	0	100.00
合計	3	100.00	0	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	3	100.00	0	100.00
合計	3	100.00	0	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 百万円 当連結会計年度末 百万円

2 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の取扱残高はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)	(単位：億円、%)
	平成29年3月31日
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.22
2. 連結における自己資本の額	1,994
3. リスク・アセットの額	21,621
4. 連結総所要自己資本額	864

単体自己資本比率(国内基準)	(単位：億円、%)
	平成29年3月31日
1. 自己資本比率(2/3)	8.92
2. 単体における自己資本の額	1,926
3. リスク・アセットの額	21,582
4. 単体総所要自己資本額	863

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額（単体）

債権の区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	118	98
危険債権	204	184
要管理債権	8	10
正常債権	29,390	32,498

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営方針

当行グループは、主に福島県を地盤とする地域金融機関として、企業理念である「地域を見つめ、地域とともに」「お客さまの満足のために」「新しい感覚と柔軟な発想をもって」、及びコーポレートメッセージ「すべてを地域のために」に基づき様々な施策に取り組んでおります。

(2) 中長期的な経営戦略

当行は、長期目標として“「大きく・強く・たくましく」～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～”を掲げております。

その長期目標のもと、中期経営計画「とうほう“サミット”プラン」～裾野を広く・山を高く～（平成27年度～平成29年度）では、「ふくしまの“復興から成長”への貢献」「お客さまから選ばれる銀行づくり」「持続可能な企業体質の確立」の3つの基本方針に基づく重点戦略へスピード感を持って取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当行の主たる営業基盤である福島県内の経済については、東日本大震災からの復旧・復興に向けた取り組みが続くなかで、公共投資や住宅投資が高水準で推移しており、良好な雇用・所得環境などを背景に緩やかな回復が続いております。

一方で金融環境は、日本銀行によるマイナス金利政策の導入等により、かつてないほどの低金利が続いており、金融機関を取り巻く収益環境は厳しさを増しております。

このような環境認識を踏まえ、当行はコーポレートメッセージ「すべてを地域のために」の考えのもと、福島県の成長に全力で貢献していくとともに、平成29年度は、中期経営計画「とうほう“サミット”プラン」の最終年度として、経営基盤の拡大（裾野を広く）と業容・業績の確保（山を高く）に努めてまいります。

今後も福島県のリーディングバンクとして、地域社会のさらなる発展とお客さまの満足度向上のため、質の高いサービスやソリューションを提供するとともに、地域の皆さまから厚い信頼をいただけるよう、当行グループ一体となって取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社。以下、本項目においては「当行」と総称。）が判断したものであります。

（1）信用リスク

当行では、貸出金等の資産内容について厳格な基準のもとに自己査定を行い、その結果を反映させた不良債権額を開示し、貸出先の債務者区分や担保の価値等に基づき適切な引当金を繰り入れしております。

しかし、わが国の経済情勢、特に当行が主たる営業地域としている福島県の経済情勢が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、または予期せぬ事由の発生により、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原子力発電所事故による経済活動の制限や風評被害等が、貸出先の業績に悪影響を及ぼすことにより、当行の不良債権や与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）市場リスク

株価下落リスク

当行は、市場性のある株式を保有しておりますが、株価が下落した場合には、保有株式に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利リスク

当行は、国債など市場性のある債券を保有しておりますが、今後、長期金利が上昇し、債券価格が下落した場合には、保有債券に評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当行が保有する有価証券の一部は、為替レートの変動の影響を受けます。例えば、為替相場が円高に変動した場合、為替ヘッジを行っていない有価証券の価値に悪影響を及ぼし、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）流動性リスク

当行では、資金調達や運用状況の分析を日々行い、流動性管理に万全を期しておりますが、市場環境が大きく変化した場合や、万一、当行の信用状況が悪化した場合に、必要な資金が確保できなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされ損失を被るリスクがあります。

また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることで損失を被るリスクがあります。

（4）システムリスク

当行が業務上使用しているコンピューターシステムにおいては、障害発生防止に万全を期しておりますが、災害や停電等によるものを含め、システムの停止または誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）事務リスク

当行では、事務リスク回避のため事務管理体制の強化に取り組んでおりますが、故意または過失等により大きな賠償に繋がるような事務事故が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（6）情報資産に係わるリスク

当行では、顧客情報や経営情報などの管理には万全を期しておりますが、それらの漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、当行の社会的信用の失墜などによって、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（7）法務リスク（コンプライアンス）

当行では、コンプライアンス態勢の整備・強化に努めておりますが、当行の役職員による法令等違反が発生したり、当行に対する訴訟等が提訴された場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自己資本比率に係わるリスク

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)の国内基準が適用され、同告示に基づき算出される連結自己資本比率及び単体自己資本比率を4%以上に維持する必要があります。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率は以下のような要因により影響を受ける可能性があります。

- ・株式を含む有価証券ポートフォリオ価値の下落
- ・不良債権増加に伴う与信関係費用の増加
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・本項記載のその他の不利益な展開

(9) 固定資産の減損等に係わるリスク

当行は、「固定資産の減損に係わる会計基準」を適用しておりますが、経済情勢や不動産価格の変動等によって保有している固定資産の価格が大幅に下落した場合などに新たな減損を実施する可能性があります。これら固定資産の減損等に係わるリスクが顕在化した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 繰延税金資産に係わるリスク

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。当行の将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断される場合は、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務に係わるリスク

年金資産の運用利回りが低下した場合や、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合等には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 格付低下のリスク

格付機関により当行の格付が引き下げられた場合、当行は市場取引において、不利な条件での取引を余儀なくされたり、または一定の取引を行うことができなくなるおそれがあります。

(13) 風評リスク

市場やお客さまの間において、事実と異なる情報や風評等が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 規制変動リスク

当行は、現時点の規制(法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む)に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 災害等のリスク

当行の役職員並びに保有する本店、事務センター、営業店等の施設が、地震等の自然災害の発生、停電等の社会インフラ障害及び犯罪等の被害を受けることにより、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 競争

金融制度の規制緩和進展に伴い、業態を超えた競争が激化しており、当行がこうした競争的な事業環境において競争的優位を得られない場合には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

主な収支

資金運用収支は、貸出金が増加いたしました。日本銀行によるマイナス金利政策の影響を受けた資金運用収益の減少などから、前連結会計年度比8億円減少して381億円となりました。

役務取引等収支は、法人関連手数料が増加いたしました。マイナス金利を背景とした預かり資産収益の減少などから、前連結会計年度比7億円減少し93億円となりました。

その他業務収支は、国債等債券損益の減少を主要因として前連結会計年度比30億円減少し9億円となりました。

以上の各収支を合計した連結業務粗利益は、前連結会計年度比47億円減少し484億円となりました。

営業経費は、コスト圧縮の徹底により前連結会計年度比6億円減少し388億円となりました。

この結果、本業の利益を示す連結業務純益（一般貸倒引当金繰入後）は、前連結会計年度比42億円減益の94億円となりました。

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
資金運用収支	389	381	8
資金運用収益	421	407	14
資金調達費用 (金銭の信託運用見合費用控除後)	31	25	5
信託報酬	0	0	0
役務取引等収支	101	93	7
役務取引等収益	152	149	2
役務取引等費用	50	55	5
その他業務収支	39	9	30
その他業務収益	130	103	26
その他業務費用	90	94	4
連結業務粗利益(= + + +)	531	484	47
営業経費(臨時処理分控除後)	395	388	6
一般貸倒引当金繰入額	-	1	1
連結業務純益(= - -)	136	94	42

与信関係費用

予防的引当を徹底したことから、個別貸倒引当金繰入額11億円を計上いたしました。

この結果、与信関係費用総額は、前連結会計年度比21億円増加し15億円となりました。

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
その他経常費用のうち 一般貸倒引当金繰入額	-	1	1
その他経常費用のうち不良債権処理額	1	13	12
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	-	11	11
偶発損失引当金繰入額	0	0	0
債権売却損等	1	1	0
貸倒引当金戻入益	7	-	7
償却債権取立益	0	0	0
与信関係費用総額(= + - -)	6	15	21

株式等関係損益

株式等関係損益は前連結会計年度比3億円減少し13億円となりました。

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
株式等関係損益	17	13	3
その他経常収益のうち株式等売却益	18	15	3
その他経常費用のうち株式等売却損	1	0	0
その他経常費用のうち株式等償却	0	1	0

(2) 財政状態の分析

預金

個人預金および法人預金の増加により、譲渡性預金を含む総預金は前連結会計年度末比1,090億円増加し5兆6,213億円となりました。

総預金残高(預金、譲渡性預金)

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
総預金	55,122	56,213	1,090
うち個人預金	30,549	30,918	368

貸出金

事業性貸出・個人ローン・公共貸出ともに増加したことから、前連結会計年度末比2,986億円増加し3兆2,249億円となりました。

経営支援等に積極的に取り組みました結果、銀行法に基づくリスク管理債権は、前連結会計年度末比35億円減少し301億円となり、貸出金残高に対する比率は、前連結会計年度末比0.21%低下し、0.93%となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合のリスク管理債権額は240億円となり、貸出金残高に対する比率は、前連結会計年度末比0.13%低下し、0.74%となります。

(a) 貸出金残高

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
貸出金	29,263	32,249	2,986
うち事業性貸出	14,818	15,741	922
うち個人ローン	6,985	7,409	423
うち住宅ローン	6,425	6,806	381
うち中小企業等貸出金	15,239	16,445	1,205
うち中小企業等貸出金比率	52.07%	50.99%	1.08%

(b) リスク管理債権の状況

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)	
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	
リスク管理債権	破綻先債権額	29	18	11
	延滞債権額	298	272	26
	3ヵ月以上延滞債権額	2	4	2
	貸出条件緩和債権額	5	6	0
	合計	336	301	35

貸出金残高	29,263	32,249	2,986
-------	--------	--------	-------

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
	貸出金残高比率		
破綻先債権	0.10%	0.05%	0.04%
延滞債権	1.02%	0.84%	0.17%
3ヵ月以上延滞債権	0.00%	0.01%	0.00%
貸出条件緩和債権	0.01%	0.01%	0.00%
合計	1.14%	0.93%	0.21%

有価証券

市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前連結会計年度末比103億円減少し1兆5,254億円となりました。

その他有価証券の時価評価に伴う評価損益は、堅実な有価証券運用に努めた結果、前連結会計年度末比145億円減少し283億円の評価益となりました。

その他有価証券の評価損益	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
株式	93	148	55
債券	319	183	135
その他	15	48	64
合計	428	283	145

自己資本比率

貸出金等の総資産の増加により、自己資本比率は前連結会計年度末比0.88%低下し、9.22%となりました。

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
自己資本比率	10.11%	9.22%	0.88%
中核的自己資本比率()	9.02%	8.36%	0.66%
自己資本	1,980	1,994	13
リスクアセット等	19,587	21,621	2,033

() 中核的自己資本比率は、自己資本から劣後調達を控除したものの。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による支出2,986億円が総預金の増加による収入1,090億円を上回ったこと等から1,610億円の支出超過となり、前連結会計年度との比較では、総預金の増加等に伴う収入増加により支出超過が1,033億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出3,603億円が有価証券の売却・償還による収入3,590億円を上回ったことを主因として50億円の支出超過となり、前連結会計年度との比較では、有価証券の売却・償還による収入の減少が有価証券の取得による支出の減少を上回ったことなどから1,652億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出21億円により21億円の支出超過となり、前連結会計年度との比較では、前連結会計年度に自己株式の売却による収入4億円があったことから支出超過が5億円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比1,681億円減少し、1兆1,495億円となりました。

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,643	1,610	1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,602	50	1,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	15	21	5
現金及び現金同等物の期末残高	13,177	11,495	1,681

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中、当行及び連結子会社では、総額で34億18百万円の設備投資を実施いたしました。

銀行業においては、営業基盤の整備を目的として、店舗等の新設及び改修等を進めました。また、事務の合理化とお客さまへのサービス機能の充実を図る観点から、各種事務機器等への投資を行いました。

その他においては、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において、店舗新築移転予定に伴い、当行の次の主要な設備を売却しており、その内容は次のとおりであります。

	会社名	事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
当行		旧滝沢支店	福島県 会津若松市	土地	平成28年10月	219

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数(人)
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店	福島県 福島市	銀行業	本店	4,336 (126)	1,285	512	507		2,305	325
		県庁支店 他103か店	福島県内	銀行業	店舗	157,984 (37,845)	14,436	5,163	2,535		22,134	1,326
		東京支店 他9か店	福島県外	銀行業	店舗	6,594 (277)	2,854	666	352		3,873	160
		事務 センター	福島県 福島市	銀行業	事務 センター	14,923 (2,158)	741	3,066	473		4,281	195
		社宅・寮	福島県 福島市他	銀行業	社宅・寮	48,865 (3,810)	3,342	893	43		4,280	
	研修所他	福島県 福島市他	銀行業	研修所他	49,908 ()	924	754	213		1,892		
連結 子会社	東邦リー ス(株) 他6社	本社他	福島県 福島市他	その他	本社他	2,156 (1,280)	65	175	417		658	190

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め905百万円であり
ます。
- 2 動産は、事務機器1,972百万円、その他2,571百万円であります。
- 3 当行の店舗外現金自動設備214か所は上記に含めて記載しております。
- 4 上記の他、無形固定資産2,267百万円を所有しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、店舗ネットワークのさらなる充実のため、引き続き店舗の新築などを計画している他、事務の合理化・効率化を目的とした各種事務機器の設置、更改を行ってまいります。

当連結会計年度末において計画中的重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	三春支店	福島県田村郡三春町	新築	銀行業	店舗	550	511	自己資金	平成28年6月	平成29年4月
	郡山金屋支店	福島県郡山市	新築	銀行業	店舗	524	141	自己資金	平成29年2月	平成29年11月
	その他	福島県福島市他	更改	銀行業	事務機器他	111	100	自己資金	平成28年10月	平成29年10月
	その他	福島県福島市他	更改	銀行業	ソフトウェア	574	445	自己資金	平成28年10月	平成30年1月

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 「その他(事務機器他)」は勘定系システムの更改であり、平成29年10月までに更改予定であります。
3 「その他(ソフトウェア)」は勘定系システムの更改と公金帳票等振り分けシステムの更改であり、勘定系システムは平成29年10月までに更改予定、また、公金帳票等振り分けシステムは平成30年1月までに更改予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,256,000
計	798,256,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	252,500,000	252,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、1,000株であります。
計	252,500,000	252,500,000		

(注) 平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年8月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月10日(注)	3,000	252,500		23,519		13,653

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	24	65	26	584	139	1	8,661	9,500	
所有株式数 (単元)	2,802	106,380	1,552	46,865	26,213	1	67,081	250,894	1,606,000
所有株式数 の割合(%)	1.12	42.40	0.62	18.68	10.45	0.00	26.73	100.00	

(注) 1 自己株式441,737株は、「個人その他」欄に441単元、「単元未満株式の状況」に737株含まれております。なお、自己株式441,737株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は440,737株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,532	5.75
東邦銀行従業員持株会	福島県福島市大町3番25号	10,656	4.22
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	9,924	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	9,923	3.93
福島商事株式会社	福島県福島市大町4番4号	8,436	3.34
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA	5,138	2.03
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東1	4,746	1.87
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	4,658	1.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,224	1.67
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,939	1.56
計		76,178	30.16

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,532千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,224千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 440,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,454,000	250,454	
単元未満株式	普通株式 1,606,000		
発行済株式総数	252,500,000		
総株主の議決権		250,454	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式737株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	440,000		440,000	0.17
計		440,000		440,000	0.17

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権の数1個)あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,890	2,507,096
当期間における取得自己株式	281	113,181

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	-	-	-	-
保有自己株式数	440,737		441,018	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売却)」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売却株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元を努めてまいりました。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、上記基本方針と当期の収益状況等を勘案し、1株当たり4円00銭とし、中間配当金1株当たり4円00銭と合わせ年間8円00銭とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化及び収益力増強のため活用し、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当行は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成28年11月10日取締役会決議	1,008百万円	4円00銭
平成29年6月26日定時株主総会決議	1,008百万円	4円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	311	350	522	575	452
最低(円)	216	272	311	310	305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	400	425	452	449	448	435
最低(円)	351	374	408	416	418	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性18名 女性1名 (役員のうち女性の比率5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役頭取		北村 清士	昭和22年4月14日生	昭和45年4月 東邦銀行入行 平成10年6月 総合企画部長 平成11年6月 取締役総合企画部長 平成13年6月 常務取締役本店営業部長 平成14年6月 常務取締役 平成16年3月 常務取締役人事部長 平成16年6月 取締役副頭取 平成19年6月 取締役頭取 平成23年4月 取締役頭取営業本部長 平成23年7月 取締役頭取(現職)	(注)1	91
(代表取締役) 専務取締役	営業本部長	竹内 誠司	昭和33年6月21日生	昭和56年4月 東邦銀行入行 平成22年5月 営業本部副本部長兼法人営業部長 平成22年6月 取締役営業本部副本部長兼法人営業部長 平成23年4月 取締役営業本部副本部長 平成23年5月 取締役営業本部副本部長兼営業統括部長 平成23年6月 取締役営業本部副本部長 平成24年6月 常務取締役営業本部長兼営業統括部長兼カード事業部長 平成25年3月 常務取締役郡山支店長 平成25年4月 常務取締役郡山営業部長 平成27年6月 専務取締役郡山駐在 平成28年6月 専務取締役営業本部長(現職)	(注)1	42
(代表取締役) 専務取締役	事務本部長	佐藤 稔	昭和35年11月27日生	昭和58年4月 東邦銀行入行 平成22年6月 市場金融部長 平成24年6月 取締役総合企画部長兼経営戦略調整室長 平成26年5月 取締役本店営業部長 平成26年6月 常務取締役本店営業部長 平成28年6月 専務取締役事務本部長(現職)	(注)1	28
常務取締役	総合企画部長 兼総合管理部長	坂井 道夫	昭和34年5月5日生	昭和58年4月 東邦銀行入行 平成24年9月 総合管理部長 平成25年6月 取締役総合管理部長 平成28年5月 取締役総合管理部長兼コンプライアンス統括室長 平成28年6月 常務取締役総合企画部長兼総合管理部長(現職)	(注)1	25
常務取締役	郡山営業部長 兼営業本部担当	須藤 英穂	昭和36年6月5日生	昭和59年4月 東邦銀行入行 平成26年5月 総合企画部長兼経営戦略調整室長 平成26年6月 取締役総合企画部長兼経営戦略調整室長 平成27年6月 取締役郡山営業部長 平成28年6月 常務取締役郡山駐在 平成29年6月 常務取締役郡山営業部長兼営業本部担当(現職)	(注)1	14
常務取締役		石井 隆幸	昭和35年9月30日生	昭和58年4月 東邦銀行入行 平成26年9月 いわき営業部長 平成27年6月 取締役いわき営業部長 平成28年5月 取締役いわき駐在 平成28年6月 常務取締役いわき駐在 平成29年6月 常務取締役(現職)	(注)1	27
常務取締役	人事部長	横山 貴一	昭和35年7月20日生	昭和58年4月 東邦銀行入行 平成26年9月 人事部担当部長 平成27年6月 執行役員人事部長 平成28年6月 取締役人事部長 平成29年6月 常務取締役人事部長(現職)	(注)1	18
常務取締役	いわき営業部長 兼営業本部担当	久家 文寿	昭和36年4月6日生	昭和59年4月 東邦銀行入行 平成24年9月 小名浜支店長 平成27年6月 執行役員小名浜支店長 平成28年5月 執行役員いわき営業部長 平成28年6月 取締役いわき営業部長 平成29年6月 常務取締役いわき営業部長兼営業本部担当(現職)	(注)1	16
取締役	営業本部副本部長	古宮 智宏	昭和37年2月22日生	昭和59年4月 東邦銀行入行 平成26年9月 営業本部副本部長兼営業統括部長 平成27年6月 執行役員営業本部副本部長兼営業統括部長 平成27年9月 執行役員営業本部副本部長 平成28年6月 取締役郡山営業部長 平成29年6月 取締役営業本部副本部長(現職)	(注)1	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	総合融資部長	矢吹光一	昭和39年1月3日生	昭和61年4月 東邦銀行入行 平成27年6月 総合企画部長兼経営戦略調整室長 平成28年6月 執行役員総合融資部長 平成29年6月 取締役総合融資部長(現職)	(注)1	11
取締役	本店営業部長	青木智	昭和38年5月15日生	昭和61年4月 東邦銀行入行 平成27年3月 融資部長 平成28年6月 執行役員本店営業部長 平成29年6月 取締役本店営業部長(現職)	(注)1	13
取締役		田口信太郎	昭和24年10月30日生	昭和49年4月 日本放送協会入局 平成13年6月 報道局・取材センター経済部長 平成15年6月 福島放送局長 平成23年7月 財団法人NHKサービスセンター理事 平成24年6月 取締役(現職)	(注)1	
取締役		青野亜佐緒	昭和45年6月13日生	平成7年4月 アメリカンファミリー生命保険株式会社入社 平成8年3月 同 退職 平成14年10月 東京弁護士会登録・山浦法律事務所入所 平成17年4月 同 退所 平成17年10月 中島成総合法律事務所入所 平成20年4月 同 退所 平成20年5月 奥野総合法律事務所(現:奥野総合法律事務所・外国法共同事業)入所 平成21年7月 フロンティア・マネジメント株式会社へ出向 平成22年6月 奥野総合法律事務所(現:奥野総合法律事務所・外国法共同事業)へ帰任 平成24年10月 フロンティア・マネジメント株式会社へ出向 平成26年3月 奥野総合法律事務所・外国法共同事業へ帰任(現在に至る) 平成27年6月 取締役(現職)	(注)1	
取締役		渡部速夫	昭和31年1月12日生	昭和54年4月 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行 平成8年4月 同 総務部課長 平成15年6月 同 財務部長 平成17年6月 同 調査部長 平成18年6月 同 東北支店長 平成21年6月 同 監査役室長 平成22年6月 株式会社京王プラザホテル 常勤監査役(現在に至る) 平成24年6月 株式会社日本経済研究所 社外監査役 平成28年6月 取締役(現職)	(注)1	
常勤監査役		丹野真助	昭和29年3月14日生	昭和52年4月 東邦銀行入行 平成19年6月 平支店長 平成20年6月 取締役平支店長 平成23年6月 常務取締役平支店長 平成23年7月 常務取締役郡山支店長 平成25年3月 常務取締役営業本部長兼営業統括部長兼カード事業部長 平成25年6月 専務取締役営業本部長兼営業統括部長兼カード事業部長 平成25年9月 専務取締役営業本部長 平成27年6月 監査役(現職)	(注)2	67
常勤監査役		阪路雅之	昭和34年3月15日生	昭和56年4月 東邦銀行入行 平成23年4月 総合企画部長兼経営戦略調整室長 平成23年6月 取締役総合企画部長兼経営戦略調整室長 平成24年6月 常務取締役 平成24年9月 常務取締役人事部長 平成25年6月 常務取締役 平成27年6月 専務取締役 平成29年6月 監査役(現職)	(注)3	58
監査役		赤城恵一	昭和25年12月18日生	昭和49年4月 福島県庁入庁 平成12年4月 福島県秘書課政策調査室長 平成14年4月 同 財政課長 平成15年4月 同 総務部政策監 平成17年4月 会津大学(現:公立大学法人会津大学)事務局長 平成18年3月 福島県総務部理事(公立大学法人会津大学事務局長) 平成19年4月 同 保健福祉部長子ども施策担当理事 平成21年4月 同 総務部長 平成22年3月 福島県庁退職 平成22年5月 福島県信用保証協会専務理事 平成26年5月 福島県信用保証協会専務理事退任 平成27年6月 監査役(現職)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		原 徹	昭和27年10月6日生	昭和52年4月 日本銀行入行 平成10年4月 同 システム情報局企画課長 平成11年4月 同 熊本支店長 平成13年2月 同 システム情報局参事役 平成15年8月 同 人事局審議役(総務担当) 平成16年5月 同 システム情報局長 平成19年4月 同 検査役検査室長 平成21年6月 日本銀行退職 平成21年6月 株式会社横浜銀行常勤監査役(社外監査役) 平成25年6月 株式会社横浜銀行常勤監査役(社外監査役)退任 平成25年7月 日本通運株式会社警備輸送事業部顧問 平成26年3月 旭硝子株式会社監査役(社外監査役)(現在に至る) 平成27年4月 日本通運株式会社警備輸送事業部顧問退職 平成27年6月 監査役(現職)	(注)4	2
監査役		藤原 隆	昭和23年11月8日生	昭和47年4月 大蔵省入省 昭和52年7月 米沢税務署長 平成元年6月 東京国税局調査第一部長 平成4年7月 主税局調査課長 平成5年7月 証券局証券市場課長・同 証券業務課長 平成8年7月 同 総務課長 平成10年7月 東北財務局長 平成11年7月 金融監督庁長官官房審議官 平成12年7月 金融庁総務企画局審議官(総務担当) 平成14年7月 同 総務企画局長 平成15年9月 損保保険料率算出機構副理事長 平成18年7月 株式会社ジャスダック証券取引所取締役兼代表執行役会長 平成20年6月 電源開発株式会社監査役 平成21年6月 電源開発株式会社常任監査役 平成26年7月 日本興亜損害保険株式会社(現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)顧問 平成28年6月 監査役(現職)	(注)2	
計						422

- (注) 1 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役のうち、田口信太郎、青野亜佐緒及び渡部速夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6 監査役のうち、赤城恵一、原徹及び藤原隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 7 当行は、執行機能の充実・強化を図る観点から、平成27年6月24日より執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員が責任をもって担当部門の業務執行に当たる体制としております。平成29年6月26日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員		佐藤 健次
執行役員		菊地 健一
執行役員	事務本部副本部長兼システム部長	斎藤 春生
執行役員	原町支店長	宮下 恵洋
執行役員	東京支店長	七海 重貴
執行役員	監査部長	木城 清市
執行役員	事務企画部長	若菜 正典
執行役員	会津支店長	佐藤 正二
執行役員	営業本部副本部長	齋藤 哲

役名	職名	氏名
執行役員	営業本部副本部長兼金融商品営業部長	千葉 純久
執行役員	業務支援部長	阿部 邦昭
執行役員	小名浜支店長	小野 佐重喜
執行役員	市場金融部長	高橋 伸二

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行グループは、企業理念である社会的使命「地域を見つめ、地域とともに」、経営姿勢「お客さまの満足のために」、行動規範「新しい感覚と柔軟な発想をもって」のもと、法令等遵守の徹底、健全な業務運営の確保及び揺るぎない信頼性の確立を図っております。

企業統治の体制の概要等

(a) 会社の体制の概要

当行の取締役会は14名（社外取締役3名、うち女性1名）で構成され、原則毎月2回開催しております。取締役会は、企業理念を踏まえた経営計画やコンプライアンス・プログラム、リスク管理の基本方針の決定及び統制環境整備のための組織や内部監査に関する事項など、法令及び定款に定める事項のほか、業務の方針その他重要な事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

また、意思決定の迅速化を図る観点から、役付取締役からなる常務会を設置し、取締役会から委任された業務執行等の決定、業務執行にあたっての重要な審議等を随時行い、より質の高い経営執行体制・経営管理体制を構築しております。加えて、執行機能の充実・強化を図る観点から、執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員が責任をもって担当部門の業務執行に当たる体制としております。

当行は監査役会設置会社としており、監査役会は常勤監査役2名と非常勤（社外）監査役3名の5名で構成され、原則毎月2回開催しております。

監査役は、全員が取締役会に出席し、各取締役の業務執行状況を監査するとともに、常勤監査役は常務会や各種委員会などの重要な会議にも出席し、適切な提言・助言を行っております。

(b) 現状の体制を採用する理由

当行は、地域金融機関における豊富な経験を有し、業務に精通している人材を取締役として選任し、それぞれが業務執行状況を相互に監督・牽制する質の高い経営執行・管理体制を構築しております。また、社外取締役3名を選任し、経営執行等における合理性、客観性のより一層の向上を図っております。

当行では独立性の高い社外監査役3名と常勤監査役2名による監査役会を設置しており、監査役による各取締役及び業務執行部門に対する牽制機能が有効に機能することで、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当行は、企業理念に基づき、地域社会やお客さまからの揺るぎない信頼を確立するため、「内部統制に関する基本方針」を定め、さらなる業務の健全性・適切性の向上を目指す態勢を整備しております。

取締役会は「法令等遵守の基本方針」とこれに基づく具体的な行動規範としての「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役及び全従業員等がこれを遵守しております。また、取締役会において、年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、具体的な実践計画に基づく態勢整備を図っております。加えて、コンプライアンス担当役員を委員長とする「法令遵守委員会」を設置し、定期的に法令等遵守態勢・状況のチェック及び管理等の審議結果について報告を受けております。さらに、全行的な法令等遵守の統括に関する事項を所管するコンプライアンス統括部門を設置しております。

コンプライアンス統括部門は、法令等遵守状況のチェック及び管理等を行うとともに、各本店で任命される法令遵守担当者を通じて法令等遵守態勢の徹底を行っております。加えて、公益通報者保護の窓口として、子会社を含めた全従業員等に対してコンプライアンス上問題のある事項を直接報告させる態勢を構築し、その報告内容に応じ速やかに是正措置を講じております。

内部監査体制につきましては、内部監査部門である監査部を取締役会直轄組織として位置付け、被監査部門からの独立性・牽制機能を強化し、内部統制の適切性・有効性の確保に努めております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

当行の取締役会は「リスク管理の基本方針」及び各リスクの管理規程を制定し、リスク統括部門及び各リスク管理部門、管理方法等を定めております。加えて「業務継続計画」及び「危機管理対応マニュアル」を定め、各種リスクの顕在化を契機とする危機発生時における速やかな復旧と円滑な対応に努めております。また、取締役会は、「リスク管理委員会」等を設置し、定期的に各種リスクの保有状況や対応方針等にかかる審議結果について報告を受けております。リスク統括部門は、各リスクの管理部門を通じて常時モニタリングを行うとともに、その結果について取締役会に報告しております。

(e) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当行の取締役会が子会社の業務の適正を監視するとともに、「グループ会社管理規程」を制定して子会社の統括・管理部門を明らかにし、各社における法令等遵守態勢やリスク管理態勢の整備等当行及びその子会社から成る企業集団での内部統制システムを構築しております。

当行は、各子会社に対し、「コンプライアンス・マニュアル」「リスク管理の基本方針」の制定、経営計画の策定、その業務執行状況を定期的に当行経営陣に対して報告することなどを求めることにより、当行及びその子会社から成る企業集団での業務の適正及び効率性を確保しております。

当行及びその子会社は、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適正性を確保するための内部管理態勢を整備しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当行の内部監査部署である監査部は、平成29年3月末現在で業務に精通した人員27名が在籍し、被監査部門との独立性を保ちながら、グループ全体の法令等遵守態勢及びリスク管理態勢の有効性及び適切性について監査を行い、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて被監査部門及び統括・管理部門に要改善事項の改善を指示し、その実施状況を検証しております。

また、監査役は各種経営会議への出席や本支店及び本部各部の業務監査等を定期的実施し、各取締役及び業務執行部門に対する牽制機能を果たすほか、監査部・会計監査人との会合を随時開催し、相互に連携・情報交換しながら監査を実施しております。

当行の会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。平成29年3月期の監査業務は以下に掲げる公認会計士3名が業務を執行し、補助者は公認会計士11名、その他16名で構成されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
鈴木 和郎	新日本有限責任監査法人
岩崎 裕男	
中桐 徹	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当行は、社外取締役3名(うち女性1名)、社外監査役3名を選任しております。

当行の社外取締役及び社外監査役は、当行のその他の取締役、監査役と人的関係及び当行との取引により利害関係を有しておりません。

社外取締役及び社外監査役の当行株式の保有状況は、「5 役員の状況」に記載のとおりです。

また、当行は東京証券取引所において定められている独立役員の選定基準等を参考とし、独立性に関する基準を定め、独立性を確保した人物を独立役員として選任しております。

当行は独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任することにより、経営の意思決定における客観性を高めるとともに、経営の健全性と透明性の向上を図っております。

社外監査役は、原則月2回開催される監査役会において十分な時間をもって討議したうえで取締役会に出席し、これまでの経験と幅広い見識に基づき積極的な発言を行うとともに、営業店に対する業務監査を実施することなどにより、各取締役及び業務執行部門に対する経営監視機能を発揮しております。

また、監督機能を有効に発揮していくための体制整備として、会計監査人と年度監査計画や決算監査結果にかかる情報交換を実施することにより、緊密な連携を保っております。加えて、社外監査役は、取締役会や監査役会を通じて内部監査や内部統制の状況等を把握し、必要に応じて内部監査・内部統制部門とも意見交換を実施することにより、緊密な連携を保っております。

役員の報酬等の内容

(a) 当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

役員区分	員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の内訳	
			確定金額報酬	業績連動型報酬
取締役 (社外役員を除く)	14	314	264	50
監査役 (社外役員を除く)	2	38	38	
社外役員	7	50	50	

(注) 1. 上記取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分報酬は含めておりません。

総額(百万円)	員数(名)	内容
58	7	使用人分給与53万円、使用人分賞与4百万円

2. 定款又は株主総会で定められた確定金額報酬限度額

取締役 年額 350百万円(ただし、使用人兼務取締役の使用人分報酬は含まない)

(平成27年6月24日開催第112回定時株主総会決議)

監査役 年額 75百万円

(平成26年6月23日開催第111回定時株主総会決議)

3. 上記の支給人数には、平成28年6月24日開催の第113回定時株主総会終結の時をもって辞任した取締役3名及び任期満了をもって退任した監査役1名を含んでおります。

4. 平成27年6月24日開催の第112回定時株主総会決議に基づき、辞任取締役3名に対し退職慰労金60百万円を支給しております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当行では、役員の報酬等の額の決定に関する方針は規定しておりませんが、役員報酬に関する考え方は以下のとおりです。

取締役の報酬等には、確定金額報酬と業績連動型報酬があり、また、監査役の報酬は確定金額報酬のみとなっております。

確定金額報酬は、株主総会の決議に基づき、取締役の報酬額を年額350百万円以内(うち社外取締役分年額35百万円以内)、監査役の報酬額を年額75百万円以内と定めており、その配分につきましては、支給対象者の地位、職務、経験、及び常勤・非常勤の別等を考慮し、取締役については取締役会にて、監査役については監査役会の協議をもって定めております。

なお、社外取締役以外の取締役については、確定金額報酬の一部を株式取得目的報酬とし、役員持株会を通じて自社株を取得し、取得した株式は原則として在任中は保有するものとしております。

また、業績連動型報酬は、当期純利益を基準として、次表に基づく業績連動型報酬を支給するものであり、その配分につきましては、当該役員の業績貢献度合等を勘案し、取締役会の協議により各々決定しております。なお、取締役の確定金額報酬及び業績連動型報酬につきましては、使用人兼務取締役の使用人分報酬は含みません。

業績連動報酬限度額

当期純利益水準(注)	業績連動報酬限度額
30億円以下	0円
30億円超～40億円以下	30百万円
40億円超～60億円以下	40百万円
60億円超～80億円以下	50百万円
80億円超～100億円以下	60百万円
100億円超	70百万円

(注) 当期純利益は、当行単体の額とし、第109期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)より適用しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 213銘柄
貸借対照表計上額の合計額 47,411百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
東北電力株式会社	2,578,500	3,743	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
日東紡績株式会社	4,526,218	1,643	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
東京海上ホールディングス株式会社	429,300	1,631	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社セブン & アイ・ホールディングス	312,274	1,496	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
住友不動産株式会社	402,000	1,324	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社千葉銀行	2,044,000	1,146	戦略上の協力関係の維持強化
東日本旅客鉄道株式会社	113,400	1,101	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
スルガ銀行株式会社	447,000	884	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,670,500	871	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社アルプス技研	334,968	792	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
イオン株式会社	481,100	782	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社クレハ	2,126,740	761	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社第四銀行	1,899,400	735	戦略上の協力関係の維持強化
三菱電機株式会社	535,000	631	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社幸楽苑ホールディングス	401,360	621	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社九州フィナンシャルグループ	919,080	596	戦略上の協力関係の維持強化
野村ホールディングス株式会社	1,143,440	575	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社伊予銀行	731,000	538	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社北國銀行	1,753,000	518	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社山梨中央銀行	1,240,000	512	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社岩手銀行	120,051	489	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社武蔵野銀行	172,400	488	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社セブン銀行	1,000,000	480	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社大和証券グループ本社	660,000	456	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社十八銀行	1,789,000	447	戦略上の協力関係の維持強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
三菱マテリアル株式会社	1,396,084	443	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
日本曹達株式会社	772,113	437	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
あすか製薬株式会社	290,000	403	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社山形銀行	931,728	397	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社秋田銀行	1,234,559	379	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社青森銀行	1,098,500	360	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社大東銀行	1,965,952	344	戦略上の協力関係の維持強化
堺化学工業株式会社	1,017,000	314	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社群馬銀行	648,000	301	戦略上の協力関係の維持強化
保土谷化学工業株式会社	1,483,993	277	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
常磐興産株式会社	1,792,442	272	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
大王製紙株式会社	272,000	258	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社大分銀行	728,000	255	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社大垣共立銀行	713,000	242	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社ダイユーエイト	336,000	238	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
東北電力株式会社	2,578,500	3,888	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
日東紡績株式会社	4,526,218	2,507	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社千葉銀行	2,044,000	1,461	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	312,274	1,362	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道株式会社	135,000	1,308	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
東京海上ホールディングス株式会社	258,300	1,212	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社アルプス技研	334,968	1,207	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
住友不動産株式会社	402,000	1,160	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
イオン株式会社	696,000	1,131	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
スルガ銀行株式会社	447,000	1,047	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社クレハ	212,674	1,041	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
三菱電機株式会社	535,000	854	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社第四銀行	1,899,400	837	戦略上の協力関係の維持強化
野村ホールディングス株式会社	1,143,440	791	戦略上の協力関係の維持強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
株式会社北國銀行	1,753,000	741	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社幸楽苑ホールディングス	401,360	672	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社十八銀行	1,789,000	642	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社九州フィナンシャルグループ	919,080	625	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社山梨中央銀行	1,240,000	617	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社武蔵野銀行	172,400	568	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社岩手銀行	120,051	566	戦略上の協力関係の維持強化
保土谷化学工業株式会社	148,399	560	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社伊予銀行	731,000	547	戦略上の協力関係の維持強化
堺化学工業株式会社	1,352,000	527	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
日本曹達株式会社	772,113	474	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
あすか製薬株式会社	290,000	473	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
三菱マテリアル株式会社	139,608	470	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社山形銀行	931,728	451	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社大和証券グループ本社	660,000	447	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社秋田銀行	1,234,559	428	戦略上の協力関係の維持強化
大王製紙株式会社	300,000	426	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社青森銀行	1,098,500	419	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社群馬銀行	648,000	376	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社セブン銀行	1,000,000	364	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社大東銀行	1,965,952	332	戦略上の協力関係の維持強化
信越化学工業株式会社	34,300	330	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社大分銀行	728,000	316	戦略上の協力関係の維持強化
こころネット株式会社	175,000	314	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
ダイユー・リックホールディングス株式会社	418,140	306	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
一正蒲鉾株式会社	232,000	290	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
常磐興産株式会社	179,244	287	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社阿波銀行	384,000	271	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社滋賀銀行	432,000	246	戦略上の協力関係の維持強化
森永乳業株式会社	297,192	245	地域金融機関としての総合的な取引関係の維持強化
株式会社佐賀銀行	801,000	244	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社四国銀行	830,000	241	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社清水銀行	71,000	240	戦略上の協力関係の維持強化
株式会社大垣共立銀行	713,000	236	戦略上の協力関係の維持強化

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	4,964	123	1,157	503
非上場株式				

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	5,986	132	643	115
非上場株式				

(d) 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

(e) 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当行は社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限定額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当行の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(b) 取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	66	3	65	
連結子会社	1		3	
計	68	3	69	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、決算早期化の改革方向性の策定を支援する業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催する研修・セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部				
現金預け金		1,318,806		1,157,095
コールローン及び買入手形		-		3,000
買入金銭債権		13,849		13,848
商品有価証券		250		149
金銭の信託		11,852		12,588
有価証券	1, 2, 8, 14	1,535,740	1, 2, 8, 14	1,525,440
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 9	2,926,322	3, 4, 5, 6, 7, 9	3,224,997
外国為替		995		1,033
リース債権及びリース投資資産		7,836		7,625
その他資産	8	11,410	8	35,978
有形固定資産	11, 12	40,503	11, 12	40,314
建物		11,390		11,233
土地	10	23,335	10	23,115
建設仮勘定		239		886
その他の有形固定資産		5,537		5,078
無形固定資産		2,235		2,267
ソフトウェア		1,160		1,252
その他の無形固定資産		1,075		1,014
繰延税金資産		747		2,686
支払承諾見返		8,022		8,443
貸倒引当金		13,873		12,186
資産の部合計		5,864,699		6,023,282
負債の部				
預金	8	5,128,674	8	5,230,935
譲渡性預金		383,548		390,383
コールマネー及び売渡手形		43,945		23,559
債券貸借取引受入担保金	8	27,310	8	103,246
借入金	8, 13	34,996	8, 13	34,402
外国為替		90		133
その他負債		28,198		25,117
退職給付に係る負債		7,238		6,469
役員退職慰労引当金		56		35
睡眠預金払戻損失引当金		630		687
偶発損失引当金		410		398
ポイント引当金		113		169
特別法上の引当金		-		0
繰延税金負債		114		148
再評価に係る繰延税金負債	10	3,067	10	2,990
支払承諾		8,022		8,443
負債の部合計		5,666,420		5,827,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	139,422	144,484
自己株式	142	144
株主資本合計	176,452	181,512
その他有価証券評価差額金	30,038	19,905
繰延ヘッジ損益	4,649	2,071
土地再評価差額金	¹⁰ 934	¹⁰ 806
退職給付に係る調整累計額	4,496	3,993
その他の包括利益累計額合計	21,826	14,647
純資産の部合計	198,279	196,159
負債及び純資産の部合計	5,864,699	6,023,282

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	75,568	70,300
資金運用収益	42,131	40,710
貸出金利息	29,810	28,412
有価証券利息配当金	11,193	11,221
コールローン利息及び買入手形利息	88	40
預け金利息	1,031	1,032
その他の受入利息	7	3
信託報酬	0	0
役務取引等収益	15,262	14,972
その他業務収益	13,043	10,366
その他経常収益	5,131	4,249
貸倒引当金戻入益	757	-
償却債権取立益	1	0
その他の経常収益	¹ 4,372	¹ 4,248
経常費用	58,428	59,608
資金調達費用	3,162	2,568
預金利息	1,504	870
譲渡性預金利息	261	100
コールマネー利息及び売渡手形利息	387	400
債券貸借取引支払利息	82	564
借入金利息	261	250
その他の支払利息	664	381
役務取引等費用	5,075	5,582
その他業務費用	9,059	9,466
営業経費	² 39,640	² 39,597
その他経常費用	1,490	2,392
貸倒引当金繰入額	-	1,299
貸出金償却	18	24
その他の経常費用	³ 1,472	³ 1,069
経常利益	17,140	10,691
特別利益	7,679	39
固定資産処分益	6	28
受取補償金	⁴ 8	⁴ 11
段階取得に係る差益	1,630	-
負ののれん発生益	6,033	-
特別損失	438	334
固定資産処分損	371	254
減損損失	⁵ 67	⁵ 80
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
税金等調整前当期純利益	24,381	10,397
法人税、住民税及び事業税	4,122	2,261
法人税等調整額	2,025	1,058
法人税等合計	6,148	3,319
当期純利益	18,233	7,077
親会社株主に帰属する当期純利益	18,233	7,077

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
当期純利益		18,233		7,077
その他の包括利益	1	4,135	1	7,051
その他有価証券評価差額金		1,472		10,133
繰延ヘッジ損益		3,018		2,578
土地再評価差額金		166		-
退職給付に係る調整額		2,728		503
持分法適用会社に対する持分相当額		27		-
包括利益		14,098		25
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		14,098		25

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	123,276	174	160,275
当期変動額					
剰余金の配当			2,084		2,084
連結範囲の変動				517	517
親会社株主に帰属する当期純利益			18,233		18,233
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0	56	552	495
土地再評価差額金の取崩			53		53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	16,145	32	16,177
当期末残高	23,519	13,653	139,422	142	176,452

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28,593	1,631	821	1,768	26,015	186,290
当期変動額						
剰余金の配当						2,084
連結範囲の変動						517
親会社株主に帰属する当期純利益						18,233
自己株式の取得						2
自己株式の処分						495
土地再評価差額金の取崩						53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,445	3,018	112	2,728	4,189	4,189
当期変動額合計	1,445	3,018	112	2,728	4,189	11,988
当期末残高	30,038	4,649	934	4,496	21,826	198,279

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	139,422	142	176,452
当期変動額					
剰余金の配当			2,142		2,142
親会社株主に帰属する当期純利益			7,077		7,077
自己株式の取得				2	2
土地再評価差額金の取崩			127		127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,062	2	5,059
当期末残高	23,519	13,653	144,484	144	181,512

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,038	4,649	934	4,496	21,826	198,279
当期変動額						
剰余金の配当						2,142
親会社株主に帰属する当期純利益						7,077
自己株式の取得						2
土地再評価差額金の取崩						127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,133	2,578	127	503	7,179	7,179
当期変動額合計	10,133	2,578	127	503	7,179	2,119
当期末残高	19,905	2,071	806	3,993	14,647	196,159

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,381	10,397
減価償却費	2,373	2,806
減損損失	67	80
のれん償却額	495	-
負ののれん発生益	6,033	-
段階取得に係る差損益(は益)	1,630	-
貸倒引当金の増減()	3,266	1,687
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	717	802
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	450	21
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	80	56
偶発損失引当金の増減()	74	12
ポイント引当金の増減額(は減少)	23	55
資金運用収益	42,131	40,710
資金調達費用	3,162	2,568
有価証券関係損益()	5,361	2,047
金銭の信託の運用損益(は運用益)	315	150
為替差損益(は益)	5	1
固定資産処分損益(は益)	152	165
商品有価証券の純増()減	59	101
貸出金の純増()減	264,286	298,674
預金の純増減()	25,265	102,261
譲渡性預金の純増減()	12,916	6,835
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	5,077	594
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	305	6,478
コールローン等の純増()減	9,760	2,999
コールマネー等の純増減()	517	20,385
債券貸借取引受入担保金の純増減()	27,310	75,936
外国為替(資産)の純増()減	1,225	38
外国為替(負債)の純増減()	61	42
リース債権及びリース投資資産の純増()減	547	210
資金運用による収入	43,707	41,226
資金調達による支出	3,240	2,680
その他	440	22,473
小計	258,112	157,010
法人税等の支払額	6,266	4,006
法人税等の還付額	12	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,365	161,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	708,626	360,344
有価証券の売却による収入	626,962	133,826
有価証券の償還による収入	252,788	225,264
金銭の信託の増加による支出	1	1,559
金銭の信託の減少による収入	-	941
有形固定資産の取得による支出	5,548	2,688
有形固定資産の売却による収入	85	473
無形固定資産の取得による支出	809	940
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 4,581	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,268	5,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,084	2,142
リース債務の返済による支出	5	-
自己株式の取得による支出	2	2
自己株式の売却による収入	495	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,597	2,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	105,701	168,189
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,437	1,317,735
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,317,735	1 1,149,546

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

とうほう証券株式会社

東邦リース株式会社

株式会社東邦カード

株式会社東邦クレジットサービス

東邦信用保証株式会社

東邦情報システム株式会社

株式会社とうほうスマイル

(2) 非連結子会社 2社

会社名

とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合

とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名

とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合

とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～50年
その他	3年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理(費用の減額)

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、一部の連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

(貸手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成23年3月25日)第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26条 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
出資金	591百万円	903百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	50,541百万円	55,369百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	2,984百万円	1,860百万円
延滞債権額	29,853百万円	27,202百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	263百万円	468百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	547百万円	603百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
合計額	33,648百万円	30,134百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	6,567百万円	5,966百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	142,773百万円	142,354百万円
担保資産に対応する債務		
預金	45,102百万円	43,046百万円
債券貸借取引受入担保金	27,310百万円	103,246百万円
借入金	6,100百万円	5,900百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等々の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券	108,102百万円	91,227百万円
その他資産	283百万円	20,682百万円

また、その他資産には保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
保証金	818百万円	837百万円
金融商品等差入担保金	- 百万円	98百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	817,621百万円	909,082百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの)	750,016百万円	788,800百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	10,472百万円	9,565百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	50,929百万円	51,476百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	1,022百万円	1,022百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
劣後特約付借入金	26,600百万円	26,600百万円

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
31,106百万円	40,023百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
株式等売却益	1,898百万円	1,550百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料・手当	16,686百万円	16,761百万円
退職給付費用	608百万円	1,148百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
株式等売却損	120百万円	51百万円
株式等償却	44百万円	121百万円

4. 「受取補償金」は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に起因する償却資産及び宅地の価値減少に対する東京電力ホールディングス株式会社からの受取損害賠償金を計上しております。

5. 使用方法の変更等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
--	--	--

地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗等	土地	16
		建物等	17
	遊休資産	土地	16
		建物等	0
福島県外	営業店舗	土地	17
計			67

地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗等	土地	29
		権利金	2
	遊休資産	土地	42
		建物等	6
計			80

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,539	8,713
組替調整額	9,336	5,787
税効果調整前	1,203	14,501
税効果額	269	4,367
その他有価証券評価差額金	1,472	10,133
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7,938	24
組替調整額	3,676	3,664
税効果調整前	4,262	3,688
税効果額	1,243	1,110
繰延ヘッジ損益	3,018	2,578
土地再評価差額金		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	166	-
土地再評価差額金	166	-
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,774	32
組替調整額	67	753
税効果調整前	2,707	720
税効果額	21	216
退職給付に係る調整額	2,728	503
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	27	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	27	-
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	27	-
その他の包括利益合計	4,135	7,051

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	252,500	-	-	252,500	
合計	252,500	-	-	252,500	
自己株式					
普通株式	516	1,035	1,118	433	(注)
合計	516	1,035	1,118	433	

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

5千株

持分法適用の関連会社5社が連結子会社になったことによる増加

1,029千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社保有の自己株式の処分による減少

1,118千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,071	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	1,008	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日
合計		2,079			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,134	利益剰余金	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 1株当たり配当額のうち、0.50円は創立75周年記念配当であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	252,500	-	-	252,500	
合計	252,500	-	-	252,500	
自己株式					
普通株式	433	6	-	440	(注)
合計	433	6	-	440	

(注) 自己株式の変動事由の概要
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加

6千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,134	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1,008	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日
合計		2,142			

(注) 平成28年6月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額のうち、0.50円は創立75周年記念配当であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,008	利益剰余金	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預け金勘定	1,318,806 百万円	1,157,095 百万円
普通預け金	904 百万円	354 百万円
定期預け金	- 百万円	7,000 百万円
その他預け金	166 百万円	194 百万円
現金及び現金同等物	1,317,735 百万円	1,149,546 百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに東邦リース株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービス、東邦信用保証株式会社、東邦情報システム株式会社の5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該5社株式の取得価額と当該5社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	33,296 百万円
負債	20,418 百万円
のれん	495 百万円
負ののれん発生益	6,033 百万円
株式の取得価額	7,338 百万円
支配獲得時までの持分法評価額	1,122 百万円
段階取得に係る差益	1,630 百万円
現金及び現金同等物	2 百万円
差引：取得のための支出	4,581 百万円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1)リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	8,696	8,432
見積残存価額部分	105	110
維持管理費用相当額	376	367
受取利息相当額	589	549
リース投資資産	7,836	7,625

(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	2,896	2,772
1年超2年以内	2,261	2,185
2年超3年以内	1,656	1,613
3年超4年以内	1,078	1,041
4年超5年以内	534	614
5年超	268	204
合計	8,696	8,432

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。資金運用は事業性貸出や住宅ローンなどの貸出及び有価証券投資を中心に行っており、資金調達は、主に預金により行っておりますが、日常の短期的な資金繰りにおいては金融市場から調達を行う場合もあります。このように、主として金利変動により経済価値が変動する可能性のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、市場の状況や長短のバランスを考慮して資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。また、デリバティブ取引として、金利関連、通貨関連、債券関連の取引を行っており、ヘッジ目的の取引とヘッジ目的以外の取引があります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の事業法人及び個人に対する貸出金であり、貸出先の倒産や経営悪化等を原因として貸出金の元本や利息の回収が困難となり当行が損失を被る信用リスクにさらされています。当行の主たる営業地域は福島県であり、福島県の経済情勢が貸出先の業況や担保価値等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、有価証券は主に債券、株式であり、これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及びコールマネーは、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。また、変動金利での借入を行っており、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引には、顧客との金利スワップ、通貨スワップの直接取引があります。また、ALMの一環として、貸出金をヘッジ対象とした金利スワップ取引を行っており、同取引に対してはヘッジ会計の特例処理を適用しております。そのほか、外貨建運用にかかる外貨の調達手段として、為替予約及び運用収益の増強を目的とした債券店頭オプションがあります。これらのデリバティブ取引は、金利・為替等の変動によって損失を被るリスク(市場リスク)と、取引相手方が契約不履行に陥った場合に損失が発生するリスク(信用リスク)にさらされております。なお、当行では取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理規程等を定め、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらのリスクの状況及びリスク管理の状況については、ALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、格付や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

当行グループは、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスクについて、リスク量を適切に把握し、経営体力の範囲内にコントロールするとともに、リスクの配分によって適切な収益の確保を目指すため、ALM運営の一環として管理しております。リスク管理の方法や手続等については、市場リスク管理規程等に定め、VaRのほか、金利感応度や資産・負債の期間別構成の分析、シミュレーションを用いたリスク分析などにより、金利等が変動した場合の影響度を多面的に把握するほか、有価証券種類ごとに保有限度額や損失限度額を設定し、価格変動リスクの軽減を図ることとしております。また、半期ごとにALM方針を作成し、ALM委員会で審議を行っております。リスクの状況及びリスク管理の状況については、ALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

市場リスクのVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間は金利や株式等のリスクカテゴリーごとに1ヶ月～1年、信頼区間99%、観測期間は1年と5年を併用）を採用しております。平成29年3月31日（当期の連結決算日）現在の市場リスク量は、全体で75,511百万円（前連結会計年度28,799百万円）となっております。なお、連結子会社の金融資産・負債の残高・感応度に重要性が乏しいことから、市場リスク量は単体で計測を行っております。

当行では、モデルが算出するVaRと仮定の損益を比較するバック・テストを実施しております。実施したバック・テストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、リスク量、取引規模、評価損益について、月次でALM委員会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、流動性リスク管理規程等を定め、資金調達や運用状況の分析を日々行うほか、定期的にシナリオに基づく資金繰り耐久度のチェックを行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。これらのリスクの状況及びリスク管理の状況についてはALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	1,318,806	1,318,806	-
(3)商品有価証券 売買目的有価証券	250	250	-
(4)有価証券 其他有価証券	1,530,849	1,530,849	-
(5)貸出金 貸倒引当金(1)	2,926,322 13,783		
	2,912,539	2,960,935	48,396
資産計	5,762,445	5,810,841	48,396
(1)預金	5,128,674	5,128,919	244
(2)譲渡性預金	383,548	383,548	-
(3)債券貸借取引受入担保金	27,310	27,310	-
負債計	5,539,533	5,539,778	244
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	467	467	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,652)	(6,652)	-
デリバティブ取引計	(6,184)	(6,184)	-

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	1,157,095	1,157,095	-
(2)コールローン及び買入手形	3,000	3,000	-
(3)商品有価証券 売買目的有価証券	149	149	-
(4)有価証券 其他有価証券	1,515,429	1,515,429	-
(5)貸出金 貸倒引当金(1)	3,224,997 12,056		
	3,212,940	3,248,227	35,286
資産計	5,888,615	5,923,902	35,286
(1)預金	5,230,935	5,231,165	230
(2)譲渡性預金	390,383	390,383	0
(3)債券貸借取引受入担保金	103,246	103,246	-
負債計	5,724,566	5,724,796	230
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	418	418	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,963)	(2,963)	-
デリバティブ取引計	(2,544)	(2,544)	-

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

公共債の窓口販売業務として保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産額に対する持分相当額を時価としております。自行保証付私募債については下記貸出金と同様の方法により時価を算出しております。

(5) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を債務者の区分ごとの予想損失率に基づく理論値金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該貸出金の時価に当該ヘッジ手段の時価を含めております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金等の時価は、預金の種類ごとに元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、当該科目については、当連結会計年度より重要性が増したことから、記載しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は金利スワップ、通貨スワップ、為替予約であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式(1)(2)	2,135	2,159
組合出資金等(3)	2,756	7,851
合 計	4,891	10,010

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 前連結会計年度において、非上場株式について44百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について121百万円減損処理を行っております。
- (3) 組合出資金等のうち、組合財産が不動産など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,272,179	-	-	-	-	-
有価証券	220,836	543,187	237,911	213,063	169,524	62,841
その他有価証券のうち満期があるもの	220,836	543,187	237,911	213,063	169,524	62,841
うち国債	89,423	171,532	38,460	162,030	133,668	62,793
うち地方債	22,979	139,195	56,543	8,092	6,540	-
うち社債	68,716	179,566	99,939	7,814	15,314	-
貸出金()	676,900	539,113	435,062	308,544	344,612	534,907
合 計	2,169,916	1,082,300	672,973	521,607	514,137	597,749

() 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない132,838百万円、期間の定めのないもの54,344百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,107,160	-	-	-	-	-
コールローン	3,000	-	-	-	-	-
有価証券	282,971	442,131	151,019	249,626	134,322	92,975
その他有価証券のうち満期があるもの	282,971	442,131	151,019	249,626	134,322	92,975
うち国債	91,332	117,142	60,068	171,795	58,812	91,923
うち地方債	64,310	116,242	17,198	6,556	8,117	-
うち社債	103,307	159,969	46,002	18,091	9,261	-
貸出金()	765,097	585,183	483,144	322,328	366,180	619,762
合 計	2,158,229	1,027,314	634,163	571,955	500,502	712,737

() 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない129,063百万円、期間の定めのないもの54,237百万円は含めておりません。

(注4) 預金及び譲渡性預金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金()	4,910,736	187,628	30,280	12	15	-
譲渡性預金	383,548	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	27,310	-	-	-	-	-
合計	5,321,595	187,628	30,280	12	15	-

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金()	5,023,038	181,565	26,303	15	12	-
譲渡性預金	390,143	240	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	103,246	-	-	-	-	-
合計	5,516,429	181,805	26,303	15	12	-

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額	1	0

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	31,181	20,401	10,779
	債券	1,250,134	1,218,113	32,021
	国債	654,745	628,283	26,462
	地方債	231,869	229,527	2,342
	社債	363,519	360,302	3,216
	その他	163,865	160,127	3,738
	小計	1,445,181	1,398,642	46,539
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	7,363	8,818	1,455
	債券	12,477	12,588	110
	国債	3,164	3,242	78
	地方債	1,481	1,481	0
	社債	7,832	7,863	31
	その他	65,826	67,965	2,139
	小計	85,667	89,372	3,704
合計	1,530,849	1,488,014	42,834	

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	40,167	24,800	15,366
	債券	1,048,455	1,027,648	20,806
	国債	525,846	508,873	16,972
	地方債	208,418	206,778	1,640
	社債	314,189	311,995	2,194
	その他	122,027	120,173	1,854
	小計	1,210,650	1,172,622	38,027
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	4,691	5,177	486
	債券	91,677	94,152	2,474
	国債	65,228	67,573	2,345
	地方債	4,005	4,050	44
	社債	22,442	22,528	85
	その他	208,410	215,143	6,733
	小計	304,779	314,474	9,694
合 計		1,515,429	1,487,096	28,333

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	3,975	1,286	111
債券	562,214	6,494	4,004
国債	562,054	6,493	4,004
社債	160	0	-
その他	60,691	1,886	144
合 計	626,881	9,666	4,259

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	4,099	1,277	51
債券	90,696	4,156	3,931
国債	82,600	4,150	3,931
社債	8,095	5	-
その他	38,774	792	654
合 計	133,570	6,226	4,637

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	6,476	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	6,588	-

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	5,375	5,375	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	6,000	6,000	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	42,834
その他有価証券	42,834
()繰延税金負債	12,795
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	30,038
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	30,038

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	28,333
その他有価証券	28,333
()繰延税金負債	8,428
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	19,905
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	19,905

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	9,694	9,694	2	2
	売建	55,042		657	657
	買建	9,666		192	192
	通貨オプション 売建				
	買建				
	その他 売建 買建				
	合計			467	467

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建 通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	16,140	12,631	4	4
	売建	63,086		365	365
	買建	13,699		49	49
	通貨オプション 売建				
	買建				
	その他 売建 買建				
	合計			418	418

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金利先物 金利オプション 売建 買建	その他有価証券(債券)	50,000	50,000	6,652
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	33,869	25,328	(注)3
	合計				6,652

- (注) 1 ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、業種別監査委員会報告第24号に基づき繰延ヘッジによっております。
- 2 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
- 3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金利先物 金利オプション 売建 買建	其他有価 証券(債券)	25,000	25,000	2,963
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	25,328	15,636	(注)3
	合計				2,963

- (注) 1 ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、業種別監査委員会報告第24号に基づき繰延ヘッジによっております。
- 2 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
- 3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度(平成16年10月1日に厚生年金基金制度から移行)及び退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当行が採用する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の給付額計算方法にはポイント制を採用しております。

当行は、平成26年4月1日付(施行日)で、確定給付企業年金の将来分の一部を確定拠出年金へ移行する退職給付制度の改定を行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)により会計処理を行っております。

なお、当行では平成27年3月末より退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

簡便法を適用している連結子会社を含めて記載しております。

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	35,482	38,547
勤務費用	804	884
利息費用	385	235
数理計算上の差異の発生額	2,912	58
退職給付の支払額	1,345	1,460
過去勤務費用の発生額	-	-
連結範囲の変更に伴う増加	308	-
その他	-	-
退職給付債務の期末残高	38,547	38,148

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	27,645	31,308
期待運用収益	552	621
数理計算上の差異の発生額	997	91
事業主からの拠出額	4,569	569
退職給付の支払額	763	814
連結範囲の変更に伴う増加	219	-
その他	83	85
年金資産の期末残高	31,308	31,679

事業主からの拠出額には、退職給付信託への拠出が含まれております。

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	38,458	38,051
年金資産	31,308	31,679
	7,149	6,371
非積立型制度の退職給付債務	89	97
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,238	6,469
退職給付に係る負債	7,238	6,469
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,238	6,469

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	804	884
利息費用	385	235
期待運用収益	552	621
数理計算上の差異の費用処理額	402	1,060
過去勤務費用の費用処理額	335	307
その他	-	85
確定給付制度に係る退職給付費用	703	1,166

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
過去勤務費用	335	307
数理計算上の差異	2,372	1,027
その他	-	-
合 計	2,707	720

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
未認識過去勤務費用	307	-
未認識数理計算上の差異	6,740	5,712
その他	-	-
合 計	6,433	5,712

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
生命保険会社一般勘定	31 %	30 %
債券	22 %	33 %
株式	18 %	23 %
現金及び預金	24 %	10 %
その他	5 %	4 %
合 計	100 %	100 %

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度29%、当連結会計年度28%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
割引率	0.0 % ~ 0.9 %	0.0 % ~ 1.2 %
長期期待運用収益率	2.0 %	2.0 %

3 確定拠出制度

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

確定拠出制度への要拠出額は141百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

確定拠出制度への要拠出額は153百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,539	2,653
退職給付に係る負債	4,896	4,662
その他有価証券評価差額金	3	1
減価償却	1,050	974
土地再評価差額金	1,862	1,847
繰延ヘッジ損益	2,002	891
その他	3,541	3,413
繰延税金資産小計	16,896	14,445
評価性引当額	3,320	3,329
繰延税金資産合計	13,576	11,116
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,943	8,574
土地再評価差額金	3,067	2,990
その他	-	3
繰延税金負債合計	16,010	11,568
繰延税金資産(負債)の純額	2,434	452

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
繰延税金資産	747	2,686
繰延税金負債	114	148
再評価に係る繰延税金負債	3,067	2,990

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.5	30.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.3
グループ会社からの受取配当金消去	-	5.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	6.8
住民税均等割	0.2	0.4
評価性引当額の増減	0.1	1.1
負ののれん発生益	8.0	-
段階取得に係る差益	2.2	-
のれん償却額	0.7	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	-
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2	31.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務関係の記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しており、報告セグメントは当行を「銀行業」としております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	68,998	6,570	75,568	0	75,568
セグメント間の内部経常収益	114	2,498	2,613	2,613	-
計	69,113	9,068	78,182	2,613	75,568
セグメント利益	15,969	1,972	17,941	800	17,140
セグメント資産	5,858,554	36,450	5,895,005	30,305	5,864,699
セグメント負債	5,664,888	19,367	5,684,256	17,836	5,666,420
その他の項目					
減価償却費	2,151	156	2,308	65	2,373
のれんの償却額	-	-	-	495	495
資金運用収益	41,993	207	42,201	69	42,131
資金調達費用	3,151	57	3,209	46	3,162
特別利益 (負ののれん発生益)	-	-	-	6,033	6,033
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,920	172	6,093	265	6,358

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額0百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額 800百万円には、セグメント間取引消去 292百万円、のれんの一括償却 495百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額 30,305百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額 17,836百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額65百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。

- (6) のれんの償却額495百万円は、当連結会計年度に、従来、持分法適用の関連会社でありました5社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したのれん495百万円について、重要性が乏しいため発生時に一括償却したものであります。なお、当連結会計年度末における未償却残高はありません。また、こののれんの償却額は特定のセグメントに係るものではないため、全社の償却額（調整額）として認識しております。
- (7) 資金運用収益の調整額 69百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (8) 資金調達費用の調整額 46百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (9) 負ののれん発生益6,033百万円は、当連結会計年度に、従来、持分法適用の関連会社でありました5社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。なお、この負ののれん発生益は特定のセグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額265百万円は、リース業セグメント（「その他」）が、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	63,705	6,648	70,353	53	70,300
セグメント間の内部経常収益	1,140	3,114	4,255	4,255	-
計	64,845	9,762	74,608	4,308	70,300
セグメント利益	10,629	2,040	12,669	1,977	10,691
セグメント資産	6,014,123	35,781	6,049,905	26,622	6,023,282
セグメント負債	5,822,830	18,870	5,841,701	14,579	5,827,122
その他の項目					
減価償却費	2,547	200	2,747	59	2,806
資金運用収益	41,554	1,178	42,732	2,022	40,710
資金調達費用	2,559	44	2,604	35	2,568
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,237	294	3,531	97	3,628

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額 53百万円は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額 1,977百万円には、セグメント間取引消去 1,980百万円等であります。
- (3) セグメント資産の調整額 26,622百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) セグメント負債の調整額 14,579百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 減価償却費の調整額59百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
- (6) 資金運用収益の調整額 2,022百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 資金調達費用の調整額 35百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額97百万円は、リース業セグメント（「その他」）が、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引等 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	29,810	20,857	15,262	9,638	75,568

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当行グループは、主要な顧客ごとの経常収益について合理的な把握が困難なため、記載を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引等 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	28,412	17,459	14,972	9,455	70,300

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当行グループは、主要な顧客ごとの経常収益について合理的な把握が困難なため、記載を行っておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	67	-	67

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	80	-	80

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	会津酒造株式会社	60	-	与信取引先	資金の貸付	(平均残高) 170	貸出金	169

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	786円61銭	778円22銭
1株当たり当期純利益金額	72円48銭	28円07銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	198,279	196,159
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	198,279	196,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	252,066	252,059

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	18,233	7,077
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	18,233	7,077
普通株式の期中平均株式数	千株	251,555	252,061

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	34,996	34,402	0.71	
借入金	34,996	34,402	0.71	平成29年7月～ 平成36年3月
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金 (百万円)	1,302	5,947	321	171	60

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	18,812	35,142	52,317	70,300
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,045	5,592	8,032	10,397
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,059	3,825	5,460	7,077
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.16	15.17	21.66	28.07

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.16	7.00	6.48	6.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,318,136	1,156,809
現金	46,624	49,932
預け金	1,271,511	1,106,877
コールローン	-	3,000
買入金銭債権	10,714	10,757
商品有価証券	250	149
商品国債	76	14
商品地方債	174	134
金銭の信託	11,851	11,488
有価証券	⁸ 1,540,223	⁸ 1,529,694
国債	² 657,910	² 591,074
地方債	232,145	211,220
社債	¹² 371,351	¹² 336,632
株式	¹ 47,021	¹ 53,355
その他の証券	¹ 231,795	¹ 337,411
貸出金	^{3, 4, 5, 6} 2,930,939	^{3, 4, 5, 6} 3,228,774
割引手形	⁷ 6,567	⁷ 5,966
手形貸付	110,401	95,497
証書貸付	2,643,624	2,931,409
当座貸越	⁹ 170,346	⁹ 195,900
外国為替	995	1,033
外国他店預け	995	1,033
買入外国為替	0	0
その他資産	8,447	32,475
前払費用	115	220
未収収益	4,991	4,856
金融派生商品	807	662
金融商品等差入担保金	-	98
その他の資産	⁸ 2,533	⁸ 26,639
有形固定資産	¹⁰ 39,580	¹⁰ 39,432
建物	11,207	11,057
土地	23,270	23,050
リース資産	905	610
建設仮勘定	239	886
その他の有形固定資産	3,957	3,827
無形固定資産	2,128	2,098
ソフトウェア	1,058	1,091
リース資産	263	95
その他の無形固定資産	805	911
前払年金費用	-	236
繰延税金資産	-	382
支払承諾見返	8,022	8,443
貸倒引当金	12,736	10,652
資産の部合計	5,858,554	6,014,123

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	8 5,135,938	8 5,236,849
当座預金	770,600	793,596
普通預金	2,947,369	3,058,231
貯蓄預金	57,191	56,576
通知預金	14,266	6,463
定期預金	1,272,231	1,250,514
定期積金	13,910	13,898
その他の預金	60,368	57,568
譲渡性預金	391,548	398,383
コールマネー	43,945	23,559
債券貸借取引受入担保金	8 27,310	8 103,246
借入金	8 32,700	8 32,500
借入金	11 32,700	11 32,500
外国為替	90	133
売渡外国為替	27	55
未払外国為替	63	77
その他負債	18,724	14,618
未決済為替借	1	9
未払法人税等	1,052	225
未払費用	3,367	3,447
前受収益	977	1,153
給付補填備金	2	1
金融派生商品	6,991	3,206
金融商品等受入担保金	426	812
リース債務	1,245	756
資産除去債務	73	73
その他の負債	4,587	4,933
退職給付引当金	716	895
睡眠預金払戻損失引当金	630	687
偶発損失引当金	410	398
ポイント引当金	113	123
繰延税金負債	1,669	-
再評価に係る繰延税金負債	3,067	2,990
支払承諾	8,022	8,443
負債の部合計	5,664,888	5,822,830

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	130,313	135,683
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	120,447	125,817
別途積立金	108,600	116,600
繰越利益剰余金	11,847	9,217
自己株式	142	144
株主資本合計	167,344	172,711
その他有価証券評価差額金	30,037	19,845
繰延ヘッジ損益	4,649	2,071
土地再評価差額金	934	806
評価・換算差額等合計	26,321	18,581
純資産の部合計	193,665	191,292
負債及び純資産の部合計	5,858,554	6,014,123

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	69,113	64,845
資金運用収益	41,993	41,554
貸出金利息	29,681	28,303
有価証券利息配当金	11,184	12,174
コールローン利息	88	40
預け金利息	1,031	1,032
その他の受入利息	7	3
信託報酬	0	0
役務取引等収益	14,641	14,034
受入為替手数料	3,612	3,636
その他の役務収益	11,029	10,398
その他業務収益	7,782	4,989
商品有価証券売買益	7	4
国債等債券売却益	7,768	4,675
国債等債券償還益	-	13
金融派生商品収益	-	289
その他の業務収益	7	6
その他経常収益	4,695	4,266
貸倒引当金戻入益	331	-
償却債権取立益	-	0
株式等売却益	1,896	1,550
金銭の信託運用益	51	170
その他の経常収益	2,415	2,545
経常費用	53,144	54,215
資金調達費用	3,151	2,559
預金利息	1,510	873
譲渡性預金利息	261	100
コールマネー利息	387	400
債券貸借取引支払利息	82	564
借入金利息	245	240
金利スワップ支払利息	662	379
その他の支払利息	1	2
役務取引等費用	5,625	6,230
支払為替手数料	626	608
その他の役務費用	4,999	5,622
その他業務費用	4,972	5,277
外国為替売買損	147	691
国債等債券売却損	4,139	4,586
金融派生商品費用	685	-
営業経費	1 38,098	1 38,315
その他経常費用	1,295	1,832
貸倒引当金繰入額	-	863
貸出金償却	0	0
株式等売却損	120	51
株式等償却	44	121
金銭の信託運用損	348	-
その他の経常費用	782	795
経常利益	15,969	10,629

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益	15	39
固定資産処分益	6	28
受取補償金	2 8	2 11
特別損失	437	334
固定資産処分損	370	254
減損損失	67	80
税引前当期純利益	15,546	10,334
法人税、住民税及び事業税	3,485	1,790
法人税等調整額	1,997	1,158
法人税等合計	5,483	2,949
当期純利益	10,063	7,384

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	101,600	10,809	122,275
当期変動額								
別途積立金の積立						7,000	7,000	
剰余金の配当							2,079	2,079
当期純利益							10,063	10,063
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							53	53
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,000	1,038	8,038
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	108,600	11,847	130,313

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	139	159,308	28,566	1,631	821	27,756	187,064
当期変動額							
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		2,079					2,079
当期純利益		10,063					10,063
自己株式の取得	2	2					2
土地再評価差額金の 取崩		53					53
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			1,470	3,018	112	1,434	1,434
当期変動額合計	2	8,035	1,470	3,018	112	1,434	6,600
当期末残高	142	167,344	30,037	4,649	934	26,321	193,665

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	108,600	11,847	130,313
当期変動額								
別途積立金の積立						8,000	8,000	-
剰余金の配当							2,142	2,142
当期純利益							7,384	7,384
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							127	127
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,000	2,630	5,369
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	116,600	9,217	135,683

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	142	167,344	30,037	4,649	934	26,321	193,665
当期変動額							
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		2,142					2,142
当期純利益		7,384					7,384
自己株式の取得	2	2					2
土地再評価差額金の 取崩		127					127
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			10,191	2,578	127	7,740	7,740
当期変動額合計	2	5,367	10,191	2,578	127	7,740	2,373
当期末残高	144	172,711	19,845	2,071	806	18,581	191,292

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理(費用の減額)

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26条 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式	6,683百万円	6,683百万円
出資金	591百万円	901百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	50,541百万円	55,369百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	2,956百万円	1,739百万円
延滞債権額	29,328百万円	26,591百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	261百万円	465百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	547百万円	603百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
合計額	33,092百万円	29,400百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
6,567百万円	5,966百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	142,773百万円	142,354百万円
担保資産に対応する債務		
預金	45,102百万円	43,046百万円
債券貸借取引受入担保金	27,310百万円	103,246百万円
借入金	6,100百万円	5,900百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有価証券	108,102百万円	91,227百万円
その他の資産	283百万円	20,682百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
保証金	815百万円	835百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	783,280百万円	897,500百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	715,675百万円	777,218百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	1,022百万円	1,022百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
劣後特約付借入金	26,600百万円	26,600百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	31,106百万円	40,023百万円

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料・手当	15,636百万円	15,636百万円
退職給付費用	597百万円	1,140百万円

2. 「受取補償金」は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に起因する償却資産及び宅地の価値減少に対する東京電力ホールディングス株式会社からの受取損害賠償金を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

当事業年度(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	6,683	6,683
関連会社株式	-	-
合計	6,683	6,683

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,200	2,194
退職給付引当金	2,930	2,909
減価償却	1,048	972
土地再評価差額金	1,862	1,847
繰延ヘッジ損益	2,002	891
その他	3,227	3,117
繰延税金資産小計	14,271	11,934
評価性引当額	3,173	3,181
繰延税金資産合計	11,097	8,752
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,766	8,369
土地再評価差額金	3,067	2,990
繰延税金負債合計	15,833	11,361
繰延税金資産(負債)の純額	4,736	2,608

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.5	30.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	3.4
住民税均等割	0.2	0.4
評価性引当額の増減	0.6	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0	-
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	28.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,415	449	517 (-)	47,347	36,289	557	11,057
土地	23,270 [3,875]	305 [-]	525 (29) [201]	23,050 [3,674]	-	-	23,050
リース資産	1,868	58	278	1,648	1,037	331	610
建設仮勘定	239	1,464	817	886	-	-	886
その他の有形固定資産	13,314 [126]	2,216 [171]	1,927 (48) [174]	13,603 [123]	9,776	851	3,827
有形固定資産計	86,109 [4,001]	4,494 [171]	4,066 (77) [375]	86,536 [3,797]	47,103	1,740	39,432
無形固定資産							
ソフトウェア				3,455	2,364	638	1,091
リース資産				397	301	167	95
その他の無形固定資産				916	5	0	911
無形固定資産計				4,769	2,671	806	2,098

(注) 1 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2 「土地」及び「その他の有形固定資産」の「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の各欄における[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額(内書き)であります。

3 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,736	10,652	2,946	9,789	10,652
一般貸倒引当金	2,470	2,496	-	2,470	2,496
個別貸倒引当金	10,265	8,156	2,946	7,318	8,156
睡眠預金払戻損失引当金	630	662	605	-	687
偶発損失引当金	410	398	58	352	398
ポイント引当金	113	123	113	-	123
計	13,891	11,836	3,724	10,142	11,861

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金 洗替による取崩額
個別貸倒引当金 洗替による取崩額
偶発損失引当金 洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	1,052	2,610	3,437	-	225
未払法人税等	740	1,999	2,680	-	59
未払事業税	312	611	756	-	166

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

信託財産残高表(単体)

資産				
科目	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	3	100.00	0	100.00
合計	3	100.00	0	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	3	100.00	0	100.00
合計	3	100.00	0	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 前事業年度末 百万円 当事業年度末 百万円

2 元本補填契約のある信託については、前事業年度末及び当事業年度末の取扱残高はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により、当行ホームページ (http://www.tohobank.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福島市において発行する福島民報及び福島民友並びに東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月末現在で1,000株以上を保有いただいている株主さまを対象に、下記の「株主優待制度」を行っております。 ご優待1 「福島県宿泊施設ご優待券」「福島県の特産品」「TSUBASAアライアンス共同企画に参加する地方銀行4行(千葉銀行、第四銀行、中国銀行、伊予銀行)の地元特産品」のいずれか(株式保有期間1年未満の株主さまへはギフトカード)を贈呈 ご優待2 「株主ご優待券 [定期預金] (定期預金300万円までの金利上乘せ)」の進呈 ご優待3 「株主ご優待券 [投資信託] (公募株式投資信託120万円までの通常申込手数料無料)」の進呈

(注) 1. 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年8月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第113期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第113期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第114期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月5日関東財務局長に提出

第114期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月17日関東財務局長に提出

第114期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成28年7月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月21日

株式会社東邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木和郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩崎裕男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中桐徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦銀行及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東邦銀行の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東邦銀行が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

株式会社東邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木和郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩崎裕男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中桐徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦銀行の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。